

長浜市 地域雇用創造計画

事業タイトル	やさしさと進取の気風で選ばれる「ながはま」(機会を生かし維持進化し続けるまちへ)						
事業実施区域	長浜市		地域分類	雇用機会不足地域			
事業の実施主体	長浜地域雇用創造協議会		計画期間	厚生労働大臣の同意を得た日から令和7年3月31日まで			
有効求人倍率	季節除く一般(パート含む)		常用(パート除く)		人口(人) (R3年1月1日の人口)	人口減少率(%) (H28年1月1日の人口-R3年1月1日の人口) / (H28年1月1日の人口) (※全国平均1.10)	
	H31年1月～R3年12月平均 (※全国平均1.30のため1以下)	R3年平均 (※全国平均1.13のため1以下)	H31年1月～R3年12月平均 (※全国平均1.18のため1以下)	R3年平均 (※全国平均1.06のため1以下)			
	長浜市	1.20	1.17	0.96	0.97	116,840	3.43
地域の現状 (地勢・人口・産業・雇用)	<p><地勢> 長浜市は、滋賀県の東北部に位置し、総面積は681.02 km²、北は福井県、東は岐阜県に接している。周囲は伊吹山地などの山々と、日本一雄大な琵琶湖に面し、中央には豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がり、優れた自然景観を有している。さらに、戦国時代を偲ばせる小谷城跡、賤ヶ岳、姉川の古戦場、数多くの観音像が祀られる観音の里など、特徴的な歴史的・文化的遺産が存在する。</p> <p><人口> 滋賀県南部地域の人口増傾向に対し、北部に位置する長浜市では2005年をピークに人口の減少が続いており、長浜市人口ビジョンによると現在の人口約116,000人は、2045年には約91,000人、2060年には約80,000人まで減少すると推計がでている。うち社会的減少は20代女性層が最も多い傾向が続いている。</p> <p><産業> 雇用と暮らしを支える地域産業は、主要産業である製造業を中心として景況感は今2年のコロナ禍による落ち込みはあったが再び回復傾向にある。しかしながら企業数・事業所数・従業員数は年々減少傾向にある。</p> <p><雇用> コロナ禍により令和2年度は有効求人倍率1を割ることが続いたが、令和3年度は回復傾向が続き令和4年3月段階で1.19まで上昇している。</p>						
地域の課題	<p>令和元年度から令和3年度にかけて実施した本事業「多様な働き方・関わり方が選ばれるまちへ」では重点分野を製造業・観光・地域資源とし、対象とする求職者を女性・大学生等若者・高齢者・外国人労働者・U1Jターン希望者と設定し実施した。コロナ禍での事業実施となったが、新しい生活様式に対応したオンライン対応講習会やマッチングにより、アウトカムは101人の目標に対し100人と目標に近い結果を得た。</p> <p>長浜市は、令和3年度にこれまでの余呉地区に加えて西浅井・木之本・虎姫の3地域が新たに過疎地認定を受けるなど人口減少への対応が急がれる状況である。これに対し、より地域の持続性維持につながる層である「若者や女性層」が地域や地域企業の仕事に魅力を感じて働き、住み続け、安心して家族と暮らしていける環境づくりのためには本事業による、魅力ある仕事づくりと人材能力の向上に加えて、子育てや教育といった施策と密接な連携による事業実施が必須である。そして、長浜市産業振興のあり方を示す第3期長浜市産業振興ビジョン(令和4年～令和8年)においても現状分析から【課題1】時代の変化に対応した新たなビジネスへの変革、【課題2】産業分野の拡大や生産性の向上による産業の高度化、【課題3】深刻化する企業の人材不足解消を設定し、企業・地域ポテンシャル・人材の視点から各種施策の展開を別紙7～9をはじめとしておこなっている。</p> <p>本事業では、人材に対しマッチする魅力的な雇用を積極的に生み出す新たな事業所を見出し育てることが重要となる。長浜市の産業構造では製造業が従業員数(26.4%)、売上高(44.6%)、付加価値額(38.0%)と占める割合が大きく、求人数も増加傾向にあることから、近年のデジタル技術を取り入れた変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)への取組みなど魅力的な仕事を創るための投資に耐える経営体力と雇用創造のポテンシャルを持つものと考えられる。それ以外にも、豊富な地域資源が市内に存在し、それを農業と福祉の連携など複合事業分野で有効活用していくことが「魅力ある他所に逃げない仕事づくり」となることが前回の事業実施で判明している。これは地域資源を生かした事業と生まれる仕事の魅力が正しく伝わることで農業や福祉の仕事に対して求職者が持つ負のイメージを払拭できたことが大きな成果につながったと認識し、複合事業分野を持つ可能性を分析、拡大展開する。また、これまでの創業支援施策により形成されてきた起業準備軍の成長促進を促し、創業と雇用創出につなげたい。</p> <p>人材育成では、需給ギャップが大きく女性の求職者が多い一般事務職に対してスキルアップでの専門職化を図ることや、企業実習などを通じて他職種の理解を深め、希望職種幅を広げることが必要である。</p> <p>マッチングでは、オンライン・オフライン両方の利点を活かし「プログラムの存在を知ってもらい→事業所への興味を沸かせ→会って話を聞きたいと思わせ→ここで働きたい決断をする」のプロセス検証をしつつ実施し、アウトプット・アウトカム創出とそれを地域の問題解決の端緒とする。</p>						
重点分野	<p>【重点的に魅力ある雇用を創出を図る分野】 製造業、地域資源、デジタル技術活用分野</p> <p>【重点的に働きかけをおこなう求職者層】 女性、若年層</p>						
事業の柱となる 主要な取組・特色	<p>A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組 高付加価値を生む事業変革・新事業ワークショップ・子育て世代の女性活躍等働き場所変革講習会・創業(希望)者向け業種業態別経営ノウハウ講習会・地域資源活用農福連携等分野複合型ビジネス伴走支援</p> <p>B 人材育成の取組 ママさん自分発見チャレンジ・若者と女性視点でのものづくり改善ワークショップ・事務スキルレベルアップ講座</p> <p>C 就職促進の取組 情報発信チャンネル・女性と仕事マッチング・社長の抱持ちインターンシップ</p>						

事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙4の通り			
	人材育成の取組	別紙5の通り			
	就職促進の取組	別紙6の通り			
地域再生法第5章の特別の措置	別紙2の通り				
地域再生基本方針に基づく支援措置	別紙7の通り				
地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置	別紙8の通り				
市町村自らが実施する独自の取組	別紙9の通り				
各種支援措置の周知徹底に関する事項	ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に実施する。□				
事業終了後における事業成果等の活用予定及び定着状況の確認	事業実施を通じて得られる情報発信等のノウハウやネットワークを活用し、事業終了後も効果の高い事業については、市の事業として継続的に実施し、市の独自の施策との相乗効果により、さらなる労働力人口の確保を図る予定である。また、活性化事業の成果により雇用、就職、創業又は正社員転換した者について、雇用、就職、創業又は正社員転換から3年度間の定着状況を確認する。□				
目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)	長浜地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度6月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。また、事業進捗に関しては協議会及び長浜市・再委託先等が1ヶ月に1回程度事業進捗ミーティングを実施し情報共有と目標達成に向けた実施協力について検討をおこなう。				
自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項	該当なし				
アウトプット指標及びアウトカム指標	別紙1の通り				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	13社	26社	30社	69社
	人材育成の取組	40人	80人	80人	200人
	就職促進の取組	13社 33人	26社 66人	26社 66人	65社 165人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	5人	10人	30人	45人
	人材育成の取組	7人	16人	16人	39人
	就職促進の取組	6人	11人	11人	28人
	合計 (単純合計)	24人	48人	68人	140人
	合計 (重複排除)	20人	42人	61人	123人
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
事業費	人件費	4,763千円	10,027千円	10,027千円	24,817千円
	管理費	1,911千円	3,491千円	3,491千円	8,893千円
	事業費	9,244千円	20,096千円	20,186千円	49,526千円
	消費税	1,591千円	3,361千円	3,370千円	8,322千円
	総額	17,509千円	36,975千円	37,074千円	91,558千円
備考	※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料として以下参照 1 長浜市人口ビジョン・第2期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1543/gaiyouban.pdf) 2 第3期長浜市産業振興ビジョン (https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000011/11250/3rd-vision-gaiyou.pdf) 3 長浜市の産業構造 (RESAS https://resas.go.jp/industry-all/#/map/25/25203/2016/2/2/1/-)				

	アウトプット指標				アウトカム指標				備考
	1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	13 社	26 社	30 社	69 社	5 人	10 人	30 人	45 人	
① 高付加価値を生む事業変革・新事業ワークショップ	5 社	10 社	10 社	25 社	1 人	2 人	2 人	5 人	
② 子育て世代の女性活躍等働き場所変革講習会	3 社	6 社	6 社	15 社	3 人	6 人	6 人	15 人	
③ 創業者（希望者）向け業種特化型スタートダッシュ講習会	5 社	10 社	10 社	25 社	1 人	2 人	2 人	5 人	
④ 地域資源活用・農福連携等分野複合型ビジネス伴走支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開			4 社	4 社			20 人	20 人	
B 人材育成の取組	40 人	80 人	80 人	200 人	7 人	16 人	16 人	39 人	
① ママさん自分発見チャレンジ	15 人	30 人	30 人	75 人	3 人	6 人	6 人	15 人	
② 若者と女性視点でのものづくり改善ワークショップ	10 人	20 人	20 人	50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	
③ 事務スキルレベルアップ講習会	15 人	30 人	30 人	75 人	2 人	6 人	6 人	14 人	
C 就職促進の取組	13 社	26 社	26 社	65 社	6 人	11 人	11 人	28 人	
	33 人	66 人	66 人	165 人	6 人	11 人	11 人	28 人	
① 情報発信事業									
② 若者・女性としごとマッチング	10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	
	30 人	60 人	60 人	150 人	5 人	10 人	10 人	25 人	
③ 社長の抱持ちインターンシップ	3 社	6 社	6 社	15 社	1 人	1 人	1 人	3 人	
	3 人	6 人	6 人	15 人	1 人	1 人	1 人	3 人	
④									
⑤									
⑥									
合 計(単純合計)	26 社	52 社	56 社	134 社	24 人	48 人	68 人	140 人	
	73 人	146 人	146 人	365 人					
合 計(アウトカム重複排除)					20 人	42 人	61 人	123 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業（長浜地域雇用創造協議会）

事業名	① 風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化にむけて～(地方創生推進交付金)
事業内容	「風の人」(市外の人)が「土の人」(市内の人)と繋がるための取組を推進する。移住者の増加による地域活性化を目指し、商工会議所・商工会等との連携のもと、関係人口とのネットワークを構築・維持・発展させつつ、関係人口がより効果的に定住人口へと繋がる手法や自立できる仕組みづくりを進める。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度

事業名	② 風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化にむけて～(地方創生推進交付金)
事業内容	滋賀で働き・暮らしたい人を増やすための取組を推進する。商工会議所・商工会等との連携のもと、移住や就職等の促進を図る取組を実施つつ、移住と関係人口を一元的に対応できる窓口機能を設置し、都市住民からの様々なニーズにワンストップで対応できる体制の構築を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 3 年度 ～ 令和 6 年度

事業名	③ 滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト(地方創生推進交付金)
事業内容	東京・日本橋に「東京長浜観音堂」を設置するとともに、当市内の仏像等の展示を通して、当市の観音文化を首都圏に発信する。併せて、地域と仏像ファンを繋ぐイベントや当市の仏像を巡るツアーを実施し、当市への観光誘客を図ること、当市の関係人口の増加に繋げる。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度

事業名	④ 地方創生応援税制(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る課税の特例)
事業内容	長浜市まち・ひと・しごと創生事業として次の事業を行う。(ア)産業振興により「活力あるまち」を創造する事業、(イ)地域資源を生かし「魅了するまち」を創造する事業、(ウ)子育て世代から「選ばれるまち」を創造する事業、(エ)時代に合った都市をつくり、「安心して住み続けたいまち」を創造する事業。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ～ 令和 年度

講習会										
個別事業名	① 高付加価値を生む事業変革・新事業ワークショップ									
内容	魅力度と雇用吸収力が高い事業シーズを地域企業へ紹介、プロジェクト化手法を学びながら、それらを自社に取り込むワークショップを開催する。前回事業の創造デザインプリントにおいては、アイデアから事業プロジェクト始動までの期間が長く、本事業アウトプット・アウトカムとの親和性が低かったことから事業化イメージが持てるシーズ紹介と、その関連分野で既に可能性を感じて情報収集や事業設計を検討している事業所を対象に企画開催する。事業シーズとしてはフードテック関連やICT・DX分野を候補とする。									
	1日	イノベーションを生む事業シーズ紹介								
	2日	プロジェクト立ち上げの手法								
	3日	テストプロジェクトの始め方								
	4日									
	5日									
事業の必要性	長浜市は滋賀県内でも製造業に従事する従業員割合が多い地域であるが、地域中小企業においては将来を担う人材の不足感が強い状態が続いている。これらの解消のためには魅力度と雇用吸収力が高い事業育成を促進させることが必要である。									
実施回数等	1年度目	3時間	×	3日	×	1回	定員	5社	／	1回
	2年度目	3時間	×	3日	×	2回	定員	5社	／	1回
	3年度目	3時間	×	3日	×	2回	定員	5社	／	1回
再委託予定	有 (無)									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	745千円		1,690千円		1,690千円		4,125千円			
アウトプット	5社		10社		10社		25社			
アウトカム	1人		2人		2人		5人			
想定される受講者	地域内の製造業関連事業者									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9)	別紙8①・②、別紙9①～⑥の事業と連携実施することで事業と雇用の創出促進を図る。									
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所・商工会・ビジネスサポート協議会の支援先企業や補助金採択企業情報から設定した。									

講習会										
個別事業名	② 子育て世代の女性活躍等働き場所変革講習会									
内容	働き方改革を具体的に進めていこうとする市内事業者を対象に「目に見える働き場所改善・改革」の先事例を学ぶとともに、自事業所を他社視点も交えて改善・改革案を作成、プラン発表とブラッシュアップをすることで具体的変革を事業所に促す講習会をおこなう。									
	1日	選ばれる事業所になるためのケーススタディ								
	2日	自事業所分析と改善								
	3日	改善案評価とブラッシュアップ								
	4日									
	5日									
事業の必要性	働き方改革はコロナ禍におけるオンライン対応などで特定の部分では進みつつあるものの、大きな変化を起こし効果を上げている事例は地域ではまだまだ少ない状況である。本事業では地域の先行モデルを創出することを意図し「働き場所」変革とし焦点を絞り込むことで具体的変化を促すべく実施する。									
実施回数等	1年度目	3時間	×	3日	×	1回	定員	3社	／	1回
	2年度目	3時間	×	3日	×	2回	定員	3社	／	1回
	3年度目	3時間	×	3日	×	2回	定員	3社	／	1回
再委託予定	有 (無)									
	1年度目		2年度目		3年度目		合計			
事業費	689千円		1,690千円		1,690千円		4,069千円			
アウトプット	3社		6社		6社		15社			
アウトカム	3人		6人		6人		15人			
想定される受講者	地域内の製造業者、小売業者、サービス業等									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9)	別紙9⑦・⑧の事業と時期や内容を配慮して実施することでより効果が高まるものとする。									
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所・商工会・ビジネスサポート協議会の支援先企業や補助金採択企業情報から設定した。									

講習会	
個別事業名	③ 創業者(希望者)向け業種特化型スタートダッシュ講習会
内容	成長意欲の高い創業者(希望者)に向けて業種業態特化型の少人数講習会を実施する。これまでの創業塾や講習会からオペレーションや損益管理・採用活動など地域一番を目指し、雇用を生み出す事業所となるための知識ノウハウ・動機付けをおこなう。
	1日 業種業態別トレンド・成功と失敗のポイント分析
	2日 業種業態別損益管理のツボ
	3日 事業成長につながる人材採用と育成
	4日
	5日
事業の必要性	長浜市創業支援等事業計画に基づき実施されている「ながはまこほく創業塾」では8年間で約500名のプログラム参加者と126名の創業者を生み出しているが、そのフォローアップにおいて、飲食・サービス・福祉など業種業態に特化した経営ノウハウ習得の要望がある。これらを提供することで創業期から事業成長期への移行を早めることが必要である。
実施回数等	1年度目 3時間 × 3日 × 1回 定員 5社/1回
	2年度目 3時間 × 3日 × 2回 定員 5社/1回
	3年度目 3時間 × 3日 × 2回 定員 5社/1回
再委託予定	有 (無)
事業費	1年度目 745千円
	2年度目 1,690千円
	3年度目 1,690千円
	合計 4,125千円
アウトプット	5社
アウトカム	1人
想定される受講者	地域内の雇用創出可能性のある創業予定者及び新規創業者
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9)	別紙2①、別紙9①~⑧と連携実施することで地域における挑戦の担い手を育成する。
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所・商工会・ビジネスサポート協議会の創業支援活動データから設定した。

伴走型支援																								
個別事業名	④ 地域資源活用・農福連携等分野複合型ビジネス伴走支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開																							
内容	前回の事業実施において雇用創出効果が判明した地域資源活用・農福連携等分野融合的な事業所の取り組みを伴走型支援によってさらに拡大展開させる。																							
事業の必要性	前回実施の分析から技術伝統・自然農林水産資源・歴史文化遺産など地域資源を生かした分野横断の事業が地域に「逃げない雇用」、福祉分野など「需給ギャップが大きい部分でのミスマッチ解消」につながる事が判明している。これらの好事例を要素のベンチマークをしつつ地域に拡大展開していくことが必要と考える。																							
再委託予定	有 (無)																							
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計																				
	1,310千円	2,890千円	2,980千円	7,180千円																				
	アウトプット	-社	-社	4社	4社																			
アウトカム	-人	-人	20人	20人																				
想定される事業所	地域内の地域資源関連事業者、創業希望者																							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9)	別紙7の①の方針を持って、別紙9①~⑥と連携実施する。																							
スケジュール	1年度目		2年度目		3年度目																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	← 2社支援 (10月~12月)												← 2社支援 (10月~12月)											
← 好事例収 (10月~12月)																		← 好事例展 (10月~12月)						

個別事業名	① ママさん自分発見チャレンジ								
内容	子育て世代等の女性を対象に、自己スキルの再確認や不足スキルの把握を行い、就労のために必要なスキル講習等を行う。また、さらなるサポート需要の掘り起こしを行い、決め細やかな人材育成を前回同様プログラム全体の入り口として展開する。 (1)就労のためのスキルアップセミナー(電話対応、時間管理、身だしなみ、コミュニケーション等)(2)実践的セミナー(word, excel, 簿記等) (3)働くを考える会(必要なサポート等のニーズ調査、共に頑張る仲間作り)								
	1日目	ライフデザイン講座							
	2日目	マネー講座							
	3日目	スキルアップ講座							
	4日目	実践的セミナー①							
	5日目	実践的セミナー②							
事業の必要性	本市では小学校の給食費無償化や保育料の第2子半額、第3子以降無料化、放課後児童クラブの充実など、子育て世代への支援策を拡充しており、子育て世代女性の就労・雇用の環境整備も整いつつある。 このような背景のもとで、女性の雇用に積極的な市内企業とのマッチングやスキルギャップの把握とサポートを通じて雇用創出につなげていく。								
実施回数等	1年度目	3時間	×	5日	×	1回	定員	15人	／1回
	2年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15人	／1回
	3年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15人	／1回
再委託予定	(有) 無								
	1年度目	2年度目	3年度目	合計					
事業費	823千円	2,150千円	2,150千円	5,123千円					
アウトプット	15人	30人	30人	75人					
アウトカム	3人	6人	6人	15人					
想定される受講者	女性、子育て世代等の女性								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	市が実施する別紙9⑧長浜ジョブカフェ事業(働きたいの意識をサポートする事業)との集中実施により、女性の働く意識の変化を促す。								
ニーズ・シーズの把握方法	子育て応援カフェLOCOの利用者(子育て世代、ミドル世代、シニア世代の女性)に対するヒアリング調査により、地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。								

個別事業名	② 若者・女性視点でのものづくり改善ワークショップ								
内容	若者や女性等に時代に合わせて変化しているものづくり現場の就労改善提案活動を体験調査を通じて経験してもらうことで、ものづくりに関わり仕事をする楽しさ・やりがいを学び、業務改善能力を習得しつつ製造業を希望業種として選択肢に入れてもらうためのワークショップを開催する。								
	1日目	現場改善の基礎(IE手法等)							
	2日目	現地ケーススタディⅠ							
	3日目	現地ケーススタディⅡ							
	4日目	改善提案まとめ							
	5日目	改善案発表会							
事業の必要性	本市主要産業である製造業の将来を担う人材の不足は各事業所において問題と認識され設備や精度の更新とともに就労環境の改善が進められているが、それが求職者に認知されていないのが現状である。問題発見と業務改善能力を向上させる機会の宝庫である製造業での本プログラムにより人材能力向上と認識の変化を促したいと考える。								
実施回数等	1年度目	3時間	×	5日	×	1回	定員	10人	／1回
	2年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	10人	／1回
	3年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	10人	／1回
再委託予定	(有) 無								
	1年度目	2年度目	3年度目	合計					
事業費	733千円	2,150千円	2,150千円	5,033千円					
アウトプット	10人	20人	20人	50人					
アウトカム	2人	4人	4人	10人					
想定される受講者	若年者、女性等								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	別紙8①・②事業や別紙9⑦・⑧事業と企画段階から最大アウトプットを意識して検討をおこなう。								
ニーズ・シーズの把握方法	前回マッチング参加企業ヒアリング、長浜商工会議所の業況調査より一定の需要があることを確認								

個別事業名	③ 事務スキルレベルアップ講座							
内容	事務職希望求職者について、データ処理・分析といったより高い業務処理能力、応用力のある問題発見・分析思考方法を身につけていくことで能力向上を図るとともに他の職種に対する視野を広げてもらうことを目的とした講座をシリーズ開催する。							
	1日目	事務職の基礎						
	2日目	効率的な業務処理						
	3日目	データ処理と分析						
	4日目	資料作成のポイント						
	5日目	1つ上をいくコミュニケーション						
事業の必要性	一般事務職を希望する求職者は多いが、実際に事業所が必要とする処理スキルのレベルはICT活用の進展により高いものとなってきている。そのため、それに対応できる対応能力やデータ活用・分析・提供方法の手法を習得することでの雇用機会の上昇や仕事に対する視野を広げることにより他の職種への興味を持ってもらうことにつなげる。							
実施回数等	1年度目	3時間	×	5日	×	1回	定員	15人/1回
	2年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15人/1回
	3年度目	3時間	×	5日	×	2回	定員	15人/1回
再委託予定	有 無							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	802千円	2,300千円	2,300千円	5,402千円				
アウトプット	15人	30人	30人	75人				
アウトカム	2人	6人	6人	14人				
想定される受講者	一般事務職を希望する求職者							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	別紙9⑦・⑧と実施内容や時期を調整しつつ実施する。							
ニーズ・シーズの把握方法	前回実施内容でのヒアリング結果や女性活躍支援団体との情報交換から一定のニーズがあると捉えている。							

個別事業名	① 情報発信チャンネル			
内容	地域内外の事業対象となりうる企業と求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。また、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就職の促進を図る。			
事業の必要性	事業内容を地域内に効果的に周知するため。			
実施回数等	1年度目	- 時間 x - 日 x - 回	定員	- 人/1回
	2年度目	- 時間 x - 日 x - 回	定員	- 人/1回
	3年度目	- 時間 x - 日 x - 回	定員	- 人/1回
再委託予定	(有) . 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	1,653 千円	1,653 千円	1,653 千円	4,959 千円
アウトプット	- 社 - 人	- 社 - 人	- 社 - 人	0 社 0 人
アウトカム	- 人 - 人	- 人 - 人	- 人 - 人	0 人 0 人

個別事業名	② 女性と仕事マッチング			
内容	ハローワーク長浜と連携し、地域求職者を対象としたセミナーと面接会を開催しマッチングを図る。			
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効率よくマッチングするため。			
実施回数等	1年度目	3 時間 x 1 日 x 1 回	定員	30 人/1回
	2年度目	3 時間 x 1 日 x 2 回	定員	30 人/1回
	3年度目	3 時間 x 1 日 x 2 回	定員	30 人/1回
再委託予定	(有) . 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	996 千円	2,390 千円	2,390 千円	5,776 千円
アウトプット	10 社 30 人	20 社 60 人	20 社 60 人	50 社 150 人
アウトカム	5 人 5 人	10 人 10 人	10 人 10 人	25 人 25 人

※アウトプット及びアウトカムの上段は参加企業の数字を、下段は参加求職者又は創業希望者の数字を記載すること。以下他の個別メニューも同様。

個別事業名	③ 社長の抱持ちインターンシップ事業			
内容	若者を地域中小企業経営者と行動をともにし、地域社会との密接な関係性や責任感、やりがいを感じてもらうことを通じて本市事業所への就職意欲の向上を図る。			
事業の必要性	滋賀県は人口あたり大学生数が京都府、東京都に次いで多いにもかかわらず県内企業への就職者は少ない現状をふまえ、地域に存在する大学生等若者と地域企業との接点を設けることが有効であると考えられる。			
実施回数等	1年度目	6 時間 x 3 日 x 1 回	定員	3 人/1回
	2年度目	6 時間 x 3 日 x 2 回	定員	3 人/1回
	3年度目	6 時間 x 3 日 x 2 回	定員	3 人/1回
再委託予定	(有) . 無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	748 千円	1,493 千円	1,493 千円	3,734 千円
アウトプット	3 社 3 人	6 社 6 人	6 社 6 人	15 社 15 人
アウトカム	1 人 1 人	1 人 1 人	1 人 1 人	3 人 3 人

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	① 地域未来投資促進法に基づく基本計画
事業内容	滋賀県のはん用機械や電子部品・デバイス・電子回路等の加工組立型業種、窯業土石や化学工業等の部材・素材関連業種及び食料品製造等の産業集積を活かした成長ものづくり分野などで、地域経済牽引事業を創出・促進し、地域経済の活性化を図る。
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度

事業名	② 中小企業等経営強化法による支援(税制支援)
事業内容	中小企業の生産性の向上に向けた取組を促進するため、先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業の設備投資を支援する。先端設備等に係る固定資産税を3年間ゼロとするもの。
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組（長浜地域雇用創造協議会）

事業名	① 長浜市起業支援事業
事業内容	個人等の起業及び市外からUIJターンで移住した者の起業に要する経費の一部を助成する事業。
実施主体	長浜市
事業実施期間	平成 26 年度 ~
事業規模	令和 4 年度 予算額 2,400 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年までに起業支援補助金(185件、20,670千円:UIJターン起業支援含む)を交付。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	② 長浜市創業支援資金融資制度
事業内容	市内で開業される人の設備資金や運転資金を低保証料・低金利で融資する事業。
実施主体	長浜市、市内金融機関
事業実施期間	平成 26 年度 ~
事業規模	令和 4 年度 予算額 4,320 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年度までの融資件数107件。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	③ 新産業創出地域連携事業
事業内容	市内産業支援機関の連携を強化させ、新規創業や地域企業の新事業展開を促進するため、起業支援及び地域企業の事業化や販路開拓事業等を支援する事業。
実施主体	長浜市、長浜商工会議所、長浜市商工会、長浜ビジネスサポート協議会、バイオビジネス創出研究会
事業実施期間	平成 26 年度 ~
事業規模	令和 4 年度 予算額 8,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和3年までに、創業塾529人、個別支援188人、起業件数124件 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	④ バイオインキュベーションセンター・シェアオフィス入居者支援事業
事業内容	市内にある長浜バイオインキュベーションセンターの入居者やシェアオフィスの入居者に対し、入居料の一部を補助する事業。
実施主体	長浜市
事業実施期間	平成 18 年度 ~
事業規模	令和 4 年度 予算額 4,297 千円
成果	(これまでの実績) 長浜バイオインキュベーションセンター入居状況 15室/全17室 シェアオフィス利用状況 6室/全6室 (今後の見込み) 引き続き実施予定

市町村自らが実施する独自の取組（長浜地域雇用創造協議会）

事業名	⑤ ながはまチャレンジ&イノベーション応援事業			
事業内容	市内の中小企業の新たな分野への進出や事業化の促進を図るため、新技術や新商品の開発、販路開拓等に要した経費の一部を補助する事業。			
実施主体	長浜市			
事業実施期間	平成 26	年度	～	
事業規模	令和 4	年度	予算額	12,000 千円
成果				
<p>(これまでの実績)</p> <p>令和3年度までの事業名:「ながはまグローバルチャレンジ応援事業」。</p> <p>令和3年度までに、延べ61件、91,448千円を交付。</p> <p>(今後の見込み) 引き続き実施予定</p>				

事業名	⑥ 企業立地促進事業・中小企業設備投資等促進事業			
事業内容	市内に工場等を新增設する企業や、新事業分野への進出、事業拡大、高度化のための設備投資を行う企業に対し、3年間、固定資産税相当額を助成する事業。※令和4年度からは、「工場等造成助成金」を支援メニューに追加。			
実施主体	長浜市			
事業実施期間	平成 20	年度	～	
事業規模	令和 4	年度	予算額	1,7,763 千円
成果				
<p>(これまでの実績)</p> <p>令和3年度までに、企業立地促進助成金 23社、1,006,240千円</p> <p>令和3年度までに、中小企業設備投資等促進事業補助金 16社</p> <p>(今後の見込み) 引き続き実施予定</p>				

事業名	⑦ 女性の”働く”応援事業			
事業内容	就労と保育の両立が可能となる「子育て応援求人」をはじめ、セミナーによる就労意欲の向上、企業とのマッチングの場の創出、子育て期の女性のニーズに応じた求人の開拓を行う事業。結婚や出産、子育てによる離職を防ぎ、働き続けやすい環境をつくるため、就労中女性のネットワーク化を図る事業。			
実施主体	長浜市			
事業実施期間	平成 27	年度	～	
事業規模	令和 4	年度	予算額	2,000 千円
成果				
<p>(これまでの実績)</p> <p>令和3年度までに、事業への参加者 延べ227人。参加企業 延べ136社。</p> <p>(今後の見込み) 引き続き実施予定</p>				

事業名	⑧ 長浜ジョブカフェ事業			
事業内容	市の委託事業(委託先:長浜市パートナーシップ推進協議会)である「長浜ジョブカフェ事業」では、就職や起業について女性が気軽に話し合える場を作るほか、「スタートアップセミナー」や「交流会」などを行い、女性の活躍をサポートしている。			
実施主体	長浜市、長浜市パートナーシップ推進協議会			
事業実施期間	平成 29	年度	～	
事業規模	令和 4	年度	予算額	800 千円
成果				
<p>(これまでの実績)</p> <p>令和3年度</p> <p>スタートアップセミナー及び交流会 参加者334人</p> <p>(今後の見込み) 引き続き実施予定</p>				